

法人名	社会福祉法人むつみ会
拠点区分	特別会計

資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	収益事業収益	905,000	982,977	△77,977	
	自販機手数料収益	900,000	967,977	△67,977	市営住宅・競艇場等
	貸出会議室収入	5,000	15,000	△10,000	勉強会、県母協等
	受取利息配当金収益		475	△475	決算利息
	事業活動収入計(1)	905,000	983,452	△78,452	
	支出				
	事務費	1,000	440	560	
	手数料	1,000	440	560	残高証明書発行手数料
	その他のサービス活動外費用		7,854	△7,854	
施設整備等による収支	雑損失		7,854	△7,854	自販機電気代仮払分
	事業活動支出計(2)	1,000	8,294	△7,294	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	904,000	975,158	△71,158	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	事業区分間繰入金費用	904,000	901,500	2,500	本部会計へ90
	支出				
	その他の活動支出計(8)	904,000	901,500	2,500	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△904,000	△901,500	△2,500	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		73,658	△73,658	
	前期末支払資金残高(12)	47,100	47,100		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	47,100	120,758	△73,658	

法人名	社会福祉法人むつみ会
施設名	
拠点区分	特別会計

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
サービス活動増減の部	収益事業収益	982,977	921,973	61,004	106.62%	
	自販機手数料	967,977	908,473	59,504	106.55%	
	貸出会議室収益	15,000	13,500	1,500	111.11%	
	サービス活動収益計(1)	982,977	921,973	61,004	106.62%	
	費用					
サービス活動外増減の部	事務費	440	440		100.00%	
	手数料	440	440		100.00%	
	サービス活動費用計(2)	440	440		100.00%	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	982,537	921,533	61,004	106.62%	
	収益					
サービス活動外増減の部	受取利息配当金	475	16	459	2968.75%	
	収益					
	サービス活動外収益計(4)	475	16	459	2968.75%	
	費用					
	その他のサービス活動外費用	7,854	△639	8,493	△1229.11%	
サービス活動外増減の部	雑損失	7,854	△639	8,493	△1229.11%	
	サービス活動外費用計(5)	7,854	△639	8,493	△1229.11%	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△7,379	655	△8,034	△1126.56%	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	975,158	922,188	52,970	105.74%	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	事業区分間繰入金	901,500	3,300,000	△2,398,500	27.32%	
	特別費用計(9)	901,500	3,300,000	△2,398,500	27.32%	
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△901,500	△3,300,000	2,398,500	27.32%	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	73,658	△2,377,812	2,451,470	△3.10%	
	前期繰越活動増減差額(12)	47,100	2,424,912	△2,377,812	1.94%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	120,758	47,100	73,658	256.39%	
	基本金取崩額(14)					
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金					
	取崩額					
	修繕積立金					
	取崩額					
繰越活動増減差額の部	備品等購入積立金					
	取崩額					
	施設整備等積立金					
	取崩額					
	減価償却積立金					
繰越活動増減差額の部	取崩額					

事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	備 考
部	保育所・施設設備 整備積立金取崩額 管理費積立金 取崩額 設備等整備 積立金取崩額 移行時特別 積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金 積立額 修繕積立金 積立額 備品等購入 積立金積立額 施設整備等 積立金積立額 減価償却 積立金積立額 保育所・施設整備 設備積立金積立額 管理費積立金 積立額 工賃変動積立金 積立額 設備等整備 積立金積立額 移行時特別 積立金積立額 施設運営 積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+ (15)-(16)	120,758	47,100	73,658	256.39%	

法人名	社会福祉法人むつみ会
拠点区分	特別会計

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,020,758	947,100	73,658
現金預金	1,005,758	945,600	60,158
普通預金	1,005,758	945,600	60,158
未収金	15,000	1,500	13,500
資産の部合計	1,020,758	947,100	73,658

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	900,000	900,000	
未払費用	900,000	900,000	
負債の部合計	900,000	900,000	
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
次期繰越活動増減差額	120,758	47,100	73,658
(うち当期活動増減差額)	73,658	△2,377,812	2,451,470
純資産の部合計	120,758	47,100	73,658
負債及び純資産の部合計	1,020,758	947,100	73,658

計算書類に対する注記（特別会計拠点）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 特別会計拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
当拠点ではサービス区分が一つのため、別紙3⑩及び別紙3⑪の作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

計算書類に対する注記（特別会計拠点）

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし